

## 市区町村の夫婦出生力を測る：配偶関係構造を統制した間接標準化 *TFR*

### Marital fertility by Japanese municipality: Indirect standardized *TFR* controlling for marital structure

○岩澤美帆・鎌田健司・余田翔平・菅桂太（国立社会保障・人口問題研究所）  
金子隆一（明治大学政治経済学部）

Miho Iwasawa, Kenji Kamata, Shohei Yoda, Keita Suga (Nat. Inst. of Population and Social Security Research), Ryuichi Keneko (Meiji University)  
iwasawa-miho@ipss.go.jp

【問 題】子育て環境と夫婦の意思決定の関係をマクロで分析する際には、生活圏の子育て環境情報とともに同境域の出生力指標が必要となり、女性の年齢構造が統制された合計出生率(*TFR*)が有効である。ただし人口規模の小さな地域を含む市区町村の出生力指標の算出は、詳細なデータ収集の難しさに加え、偶然変動による指標の不安定さを伴う。また一般に出生過程に入っていない独身者を含む全女性を対象にした出生力指標は、配偶関係構造の影響を受けるため、夫婦の意思決定の結果指標として解釈することが難しい。

①前者の問題については都道府県情報を用いたベイス推定による解消が提案されているが（厚労省 2014）、人口が少ない地域の特性を十分に表現できない課題がある。また②後者の問題については、標準化比を用いて相対的な婚姻出生力を表現する標準化有配偶出生比（小池 2010）が提案され、簡便な情報で婚姻出生力を評価できる利点があるが、*TFR* との関連性が表現されない。

【方 法】本研究ではこの2つの問題に対処するために、①前半では2015年に関する都道府県を標準とした間接標準化による市区町村別 *TFR*（総数、出生順位別）の推定を行い（Giannakouris 2010）、異常値の処理を検討した。②後半では、この *TFR* が「基準有配偶出生力 *MF*」「有配偶率効果係数  $\beta$ 」と「地域固有の有効有配偶率（25～39歳女性） $PM^{25-39}_i$ 」「地域固有の夫婦出生力の相対強度  $v_i = \exp(u_i)$ 」に規定されるモデル（ $TFR_i = MF \cdot (PM^{25-39}_i)^{\beta} \cdot \exp(u_i)$ ）を考え、対数線形モデルに変換し、間接標準化 *TFR* と 25～39歳女性有配偶率の実績データを用いてパラメーターを推定した。

【結 果】有効有配偶率が規定する出生力と独立の相対夫婦出生力を市区町村別に推定できた。この指標により九州地方と名古屋圏はともに *TFR* が高いが、前者は有配偶率、夫婦出生力がともに高い一方で、後者は有配偶率の高さのみに起因しているといった地域特性が明らかになった。配偶関係構造の効果が統制された夫婦出生力指標により夫婦をとりまく子育て環境との関連を評価できる。

【文 献】 Giannakouris, Konstantinos(2010)“Regional population projections EUROPOP2008: Most EU regions face older population profile in 2030”, Eurostat Statistics in focus 1/2010.

小池司朗(2010)「GIS を利用した戦前市区町村別出生力」『地域人口からみた日本の人口転換』古今書院, pp. 169-192.

厚生労働省大臣官房統計情報部(2014)「平成20年～平成24年人口動態保健所・市区町村別統計の概況」(2014. 2. 13)